

株式会社ひろぎんホールディングス

2024 年 11 月 27 日開催 機関投資家向けスモールミーティングにおける質疑応答

- Q1： 今後地元取引先の資金需要が更に高まってきた際には、有価証券運用等に配賦しているアセットを、貸出金に流用する可能性はあるか。
- A1： 地方銀行として、地元取引先の資金ニーズへの対応は最優先事項である。有価証券運用において残高 2 兆円、利回り 1% のポートフォリオ構築を中長期計画として掲げているが、状況を判断する中で、計画を変更する可能性はある。
- Q2： 自己資本の制約により、地元取引先の資金需要に応えられないことは、貴社の成長戦略を阻害することになる。今後想定以上に地元取引先の資金需要が高まった際には、自己株式取得を行わず、内部留保（自己資本）の積上げに注力していく方針へと変更する可能性はあるか。
- A2： 株主還元については、配当性向 40% に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく方針としている。HD 連結自己資本比率 11% を目処としているため、自己株式取得の金額は、リスクテイクや投資とのバランスを見ながら都度判断していくが、原則は毎年自己株式取得を実施していきたいと考えている。
- Q3： 預金収益性の管理方法について教えていただきたい。
- A3： 本支店勘定レートを設定しており、預金（定期性）については市場金利を参照している。
- Q4： 本支店勘定レートにおいて市場金利を参照した場合、今後金利が上昇した場合には、金融商品を販売するよりも、預金を獲得するほうが支店収益に貢献出来るという考えも出てくると思うが、いかがか。
- A4： 広島銀行では業績評価制度を廃止している。そのため、各支店が支店単体の収益に傾倒することはない。預金の収益性については、支店単独ではなく、銀行全体で管理していきたいと考えている。
- Q5： 広島県内での預金獲得に関して、他行との競合状況および懸念点を教えていただきたい。
- A5： 預金残高は順調に推移しており、現状では問題意識を持っていない。ただし、将来的には人口減少や相続預金の流出などを主因とした個人預金の減少に危機感を抱いており、さまざまな施策を進めている。具体的には、ウェルスマネジメントビジネスを担当しているコンサルティング・アドバイザーが中心となり、世帯を含めた富裕層へのアプローチによる預金の増強に注力している。また、ひろぎんアプリ等の非対面チャネルを活用した決済性預金の獲得を進めている。加えて、IFA（ひろぎんライフパートナーズ）を設立しており、同社を通じて若年層の顧客との接点を拡大していくことで、将来の顧客基盤の構築を図っている。
- Q6： 広島県内での預金獲得に関して、競合している金融機関を教えていただきたい。
- A6： 個人預金については信用金庫・信用組合、公金についてはメガバンク・信託銀行が競合相手となっている。信用金庫・信用組合は、過度な金利引上げによる預金増強を進めてくる可能性があるため、脅威に感じている。メガバンク・信託銀行は公金の獲得に関して積極的であり、5 月の入札では非常に高い金利を提示していた。その結果、当行の公金は減少となった。ただし、個人顧客をターゲットとした定期預金のキャンペーンを実施するといった動きは特段ない。
- Q7： 貴社の住宅ローンに関する取組みに変化はあるか。
- A7： 住宅ローン業務は、個人ローンセンターが担っており、支店の関与は殆ど無くなっている。個人ローンセンターの従事者は若手やシニア層が中心であることに加えて、経費控除前 RORA は 3.3% を維持しており、

効率は決して悪くない。今後はDXを活用して、更なる事務の効率化を図っていく方針。

Q8：コンコルディア・フィナンシャルグループの三井住友トラスト・ローン＆ファイナンスの買収について、広島県内でアライアンス等を検討しているか。

A8：現状検討していない。

Q9：現中計では政策金利の上昇を加味していないと思うが、中計の見直しを検討しているか。

A9：状況を判断するなかで見直しを検討していく。

Q10：近隣地銀が高い与信費用を計画しているが、貴行と共通の個社案件があるのか。また、前年度発生した大口与信先の与信コストの状況について教えていただきたい。

A10：他行に関するコメントは控えさせていただく。前年度発生した大口与信先の与信コストについては、貸倒引当金の戻入益を計上している。

Q11：人事制度の抜本的な見直しについて具体的な施策を教えていただきたい。

A11：銀行以外のグループ会社の若年層の給与水準を、銀行の給与水準と一致させることを検討している。また、職位定年後の給与の下落幅を抑えたいと考えている。加えて、銀行の資格制度を廃止することを検討している。

Q12：人事制度の抜本的な見直しの狙いを教えていただきたい。

A12：銀行と証券の従事者の業務が類似しているにも拘らず、給与水準が異なることを従来から課題だと感じていた。また、銀行とグループ会社間の人材交流がしやすくなることによるグループ連携の強化を期待している。

Q13：いつ頃実施を検討しているのか。

A13：銀行は7月、銀行以外のグループ会社は4月の実施を予定している。

Q14：有価証券運用について、短期的（目先1、2年）な目線と中長期的な目線で、運用方法に違いはあるか。

A14：現状、低利回りの債権をまだ保有しているので、短期的には入替を進めていきたい。こうした入替を進めていくことが、中長期的に掲げる残高2兆円、利回り1%のポートフォリオ構築につながると考えている。

Q15：政策金利の上昇を受けて金融セクターへの期待が高まるなか、メガバンクではなく、ひろぎんホールディングスへの投資価値（アピールポイント）を教えていただきたい。

A15：利益水準や株主還元の額ではメガバンクに劣るが、地方銀行特有の地域活性化への取組みをアピールしていきたい。現状、半導体の生産拠点がある地域の地方銀行が評価される傾向にあるが、当社の主要エリアには残念ながら、半導体のような特徴的な産業は集積していない。ただし、観光面・産業面（特に船舶・自動車）の「総合力」は高いと自負している。今後は、地域・行政との連携を強化することで地域の成長性を高めるとともに、当社グループの投資価値としての魅力を向上していきたい。

Q16：貴社の貸出金ポートフォリオにおいては、シブファイナンスに特徴があると考えている。貴社内でのシブファイナンスの位置づけを教えていただきたい。

A16：約4兆6千億円の事業性貸出のうち9,000億円程度を占めていることに加えて、地場の主要産業であり、重要視している産業である。中計の注力分野として定めていることから、プライオリティは高い。

Q17：自動車産業に対する貴社の取組み状況を教えていただきたい。

A17：貸出金は約2,000億円とそこまで大きくないが、主に雇用面での地域経済に対する貢献度は非常に高く、重要な産業と認識している。この業界の取引先については、海外での設備投資がメインとなっており、

メガバンク等とのシンジケートローンで対応するケースが増えてきている。

Q18：今年度の株主総会における取締役選任議案の賛成率はいかがであったか。

A18：代表取締役の賛成率は約90%であった。

Q19：現状のROEの数値についてどう評価しているか。

A19：低い水準だとは思っていない。ただし、当社の自己資本は他行と比較しても決して十分ではなく、ROEが他行比高くなっていると認識している。

Q20：船舶ファイナンスについて、外貨調達やリスクアセットの観点から、残高の過度な積み上げは困難であるとのことであったが、今後資金需要が更に旺盛となった場合には、シンジケートローン等を活用し資金ニーズに応えていくイメージなのか。

A20：売船時の煩雑さから、シンジケートローンでの対応を望まない取引先も一定数存在するため、そうした場合には当行単独での対応となるケースもある。また、船舶の大型化が進んでいる中、船主・銀行サイドいずれもシンジケートローンでの対応も選択肢に入ってきており、他行への参加要請も募っていく可能性もある。

Q21：船舶ファイナンスにおける与信リスクへの考え方を教えていただきたい。

A21：為替、金利リスクによる変動が激しい業種だと認識しており、相応のリスクは抱えている。ただし、当社における船舶ファイナンスの歴史は長く、与信管理面でも他行と比較して優位性があると考えている。

Q22：船舶ファイナンスにおける通貨の選択状況はいかがか。

A22：外貨貸出金約6,700億円のうち、スイスフランが約半分を占めている。為替および金利面でのメリットを享受するために、スイスフランが選択される傾向にある。

Q23：政策金利が上昇し、想定よりも利益が積み上がった場合には、現中計で掲げている連結BPS（中計最終年度の計画：2,000円以上）、連結ROE（中計最終年度の計画：7%以上）の指標を、別の指標に変更することはあるか。

A23：計画の数値を上方修正する可能性はあるが、指標および期間の変更は検討していない。

Q24：事業性貸出（短プラ連動）の引上げ状況について、長期の貸出金の引上げ割合は高い一方で、短期の貸出金の引上げ割合は低くなっているが、理由を教えていただきたい

A24：短期の貸出金は、貸出期日が到来し既存借入の借換えを行う際に金利更改となる。つまり、貸出期間が3か月超であり、金利更改のタイミングが到来していないため、割合が低い。長期の貸出金については、約定返済日に金利更改が行われ、1か月毎の約定返済が大半である。そのため、割合が高くなっている。

Q25：外債の運用方針に変化はあるか。

A25：外債については、過去の反省を踏まえて円投債の残高を積み上げている。マーケットの動向を注視しながら、柔軟な運用を進めていく。

Q26：政策保有株式から純投資株式に振替した銘柄に関する今後の方針を教えていただきたい。

A26：政策保有株式から純投資株式に振替した銘柄は、配当利回り、今後の値上がり益への期待を踏まえて保有を継続している。当社が純投資株式として保有する基準を満たしている銘柄については、今後も継続して保有する可能性は十分にある。また、純投資株式に振替した銘柄については、厳格な議決権行使基準を適用する方針としている。

Q27：純投資株式として保有する銘柄については、配当利回りを重要視しているのか。

A27：インカムゲイン・キャピタルゲインとも重要視している。

Q28：メガバンクが政策保有株式の売却により多額の利益計上を行っているが、貴社の方針はいかがか。

A28：目先の利益に意識を向けてはいない。政策保有株式については、発行体との対話を進めていく中で縮減を進めている状況である。

Q29：金利上昇局面において、懸念している事項はあるか。

A29：資金利益の観点からは、預金コストの増加がマイナス影響である。また、資金利益以外の観点からは、与信コストの拡大が考えられる。個人的な意見ではあるが、すべての業種において、取引先の業況は二極化する可能性が高いと考えている。突如業況が悪化し、経営破綻する取引先が発生するリスクは常にあると考えている。

Q30：地元取引先にとって好ましい為替（円／ドル）の水準を教えてください。

A30：マツダ等の自動車産業にとっては円安が望ましいが、地元産業では、繊維業等の輸入企業も多い。個人的な意見ではあるが、地方経済全体としては130円台後半から140円が望ましい水準だと考えている。

Q31：有価証券運用におけるプライベートアセットへの投資に関する方針を教えてください。

A31：有価証券運用においてプライベートアセットへの投資は検討していない。

Q32：他県と比較した際の、広島県のポテンシャルおよび立ち位置はどのように考えているか。

Q32：全国的には上位だと認識しているが、残念ながら首都圏や関西圏とは比較にならない。特に、若年層の人材流出には危機感を抱いており、行政と連携するなかで人材流出を防ぐための施策を検討していきたい。

Q33：中計で掲げている注力分野への人員配置について、懸念事項を教えてください。

A33：総人員については現状維持を予定しており、本部のミドル・バックオフィスをいかに効率化していくのがポイントである。DXやITを活用するなか、スリム化を図っていきたい。また、キャリア採用での人材確保に一層注力していく必要があると考えている。

Q34：キャリア採用の進捗状況はいかがか。

A34：総人員約3,800名のうち、キャリア人材は約180名となっている。昨年度は40名のキャリア人材を採用しており、今年度は現時点で30名弱を採用している。なお、今年度のキャリア採用の目標は50名としている。

Q35：どの分野でのキャリア採用に注力しているのか。

A35：DX・ITといった専門人材の採用がメインとなっている。

Q36：地域開発ビジネスにおける行政との連携状況はいかがか。

A36：主要な都市（広島県や広島市）とは非常に良い関係を築いている。

Q37：地元の個人投資家に対するIR活動の状況について教えてください。

A37：地元の個人投資家向けに対して積極的にIR活動を実施している。例年3月には、地元の個人投資家を対象とした会社説明会を開催している。また、新たな取り組みとして、地元の事業法人向けの会社説明会の開催を企画している。

Q38：楽天グループとの連携における収益面での貢献度について教えてください。

A38：当社では接点が少ない若年層の顧客に対してアプローチを強化するために、楽天グループ（楽天証券、楽天生命、楽天カード）との連携を強化している。現状における収益面での貢献は僅少だが、将来の

顧客基盤を構築する観点から、楽天グループとの連携を強化している。

Q39：仮に中計の上方修正を行うことになった場合において、法人ソリューションや非金融子会社といった非資金利益の分野に関して、上方修正を行うイメージはあるか。

A39：法人ソリューションは当社の従来からの強みであるため、中計の目標は物足りないと感じており、更なる積み上げを図っていきたいと考えている。ホールディングス化以降、非金融会社を数社設立したが、3、4年しか経過しておらず、現状収益面での貢献度は低い。これらの会社が、5～10年後にグループ収益の柱として成長していくためにも、人的資本投資をはじめとした投資を先行して実施していく必要があると考えている。言い換えれば、現中計期間中は、銀行が収益面の柱としてグループ経営を引っ張っていく必要がある。

以上